**第３次東広島市健康増進計画（案）のパブリックコメントに係る意見の内容及び市の考え方**

１　実施結果

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | 令和５年１１月２４日（金）～令和５年１２月２５日（月） |
| 意見提出者数 | １１人 |
| 提出件数 | １３件 |
| 意見等への対応 | （１）意見を計画に反映するもの　１１件  （２）この度の意直しの対象とならないが、その他全般に関する意見　２件 |

２　意見の概要と市の考え方

（ご意見については、趣旨が変わらないよう、一部表現を調整しています。）

| No | 意見の概要 | 市の考え方 |
| --- | --- | --- |
| １ | ひとり親家庭が健康づくり活動へ参加しやすい配慮をしてほしい。 | 基本方針（１）「誰一人取り残さない健康づくり」の視点として、「ひとり親世帯」を追記します。 |
| ２ | 「更年期」に関するものがないように思う。「更年期」についても項目に入れてほしい。  ステージに分けて数値目標を掲げているが、更年期も加えて欲しい。 | テーマ１「健康意識の向上」、施策１「健康意識を高める支援・啓発の推進」に該当しているため、「女性の更年期」の内容を追記します。  数値目標については、更年期に関する現状の数値がないため、設定は難しいと考えております。 |
| ３ | ジーンバンクについて  市民の食糧確保の対策として、ジーバンクを継続するべきではないか | ジーンバンク事業は、産業部が中心となって広島県と連携協議をしており、本計画には、その内容は含まれておりません。 |
| ４ | 骨粗鬆症の認知度が低く、対策が不十分に感じる。大きいテーマとして、取り上げてはいかがでしょうか。 | テーマ２「生活習慣病・がん」を「生活習慣病・がん・骨粗鬆症」とし、この中の施策として、施策３「骨粗鬆症の予防・早期対応」を加え、若い人への啓発を含めた取組みについて追記します。 |
| ５ | 骨粗鬆症は、若い世代からの対策が必要なテーマであり、骨の健康増進のための次の提案をします。  ・中年期からは骨粗鬆症早期発見のための骨密度測定などの健診事業  ・骨粗鬆症の認知度を高めるための市民公開講座などの実施  ・小児期からの食育指導・運動不足を防ぐ外遊び指導 | テーマ２「生活習慣病・がん」を「生活習慣病・がん・骨粗鬆症」とし、この中の施策として、施策３「骨粗鬆症の予防・早期対応」を加え、若い人への啓発を含めた取組みについて追記します。ご意見を参考に検討してまいります。 |
| ６ | 骨粗鬆症は、がんと同じく早期発見早期治療がカギとなるため、元気すこやか健診に取り込んでほしい。 | 骨粗鬆症検診の必要性は認識しており、実施にむけて取り組んでまいります。 |
| ７ | 骨粗鬆症への対策について、  子育て世代は子（成長）・親自身（働き続ける）・その親（介護予防）と三世代にわたり啓発することが大切と考える。「ママのための骨密度測定会」など、子育て支援センターで行う事業すべてにおいて骨密度測定を実施してほしい。 | 子育て支援センターで実施しております「ママのための骨密度測定会」は、継続して実施していきたいと考えております。 |
| ８ | 骨折や骨粗鬆症患者さんが多い状況があるので、「骨粗鬆症検診受診の推進」のみでは不十分ではないでしょうか。  一生かけて対策が必要な骨の健康を考える機会として、「ママのための骨密度測定会」を充実させてほしい | テーマ２「生活習慣病・がん」を「生活習慣病・がん・骨粗鬆症」とし、この中の施策として、若い人への啓発を含めた取組みについて追記します。 |
| ９ | ・「骨粗鬆症健診」を追加してほしい。  ・市担当者が骨粗鬆症マネージャーの資格取得支援をしてほしい。  ・市内の骨粗鬆症マネージャーとの連携体制を充実してほしい。  ・市民の骨粗鬆症予防意識を高めて欲しい。 | 骨粗鬆症検診の必要性は認識しており、実施に向けて取り組んでまいります。  骨粗鬆症マネージャーの資格取得については、職員の資格取得支援の制度の活用が可能です。  テーマ２「生活習慣病・がん」の中の施策として、施策３「骨粗鬆症の予防・早期対応」を加えます。市内の骨粗鬆症マネージャーの皆様と連携して取組みを検討してまいります。 |
| １０ | 元気すこやか健診（定期健診・がん検診）の受診が徹底されるよう啓発活動を行うこと、特に、外国人、小規模企業、自営業の従業員などへの周知や助成を進めてほしい。 | テーマ２「生活習慣・がん」の項目において、健診の周知を工夫する対象者として外国人を追記します。 |
| １１ | 社会とのつながりづくりや社会資源の活用について、  市内には市民活動団体は３００以上あり、また住民自治協議会は地元地域に密着した活動をしている。連携先として、関係部署を加えてはどうか。 | 市民活動団体、住民自治協議会は、地元地域に密着した活動をされており、連携は必要と認識しております。関係課である地域づくり推進課を追記します。 |
| １２ | ＩＣＴを活用した健康づくりの推進について、  ＩＣＴの活用のみでなく、チラシ等の紙による周知が伝わりやすい場合もあるのではないでしょうか。 | 施策２「ＩＣＴを活用した健康づくりの推進」の中で、対象者や状況に合わせた情報活用を行うよう修正します。 |
| １３ | ワクチンに対して、メリットデメリットを伝えて方針を整理してほしい。また、市の特性をふまえた地方行政の方向から対策、方針を打ち出してほしい。 | ワクチンについては、国の方針に従い、その情報を市民へ提供してまいります。 |